



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京都銀行

コード番号 8369 URL <http://www.kvotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 高崎 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 床本 敬三

TEL 075-361-2275

四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	58,480	1.7	19,369	7.6	12,711	16.7
26年3月期中間期	57,501	△2.8	17,990	18.1	10,891	31.0

(注) 包括利益 27年3月期中間期 53,776百万円 (10.5%) 26年3月期中間期 48,627百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	33.63	33.57
26年3月期中間期	28.82	26.92

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	7,960,963	595,064	7.3
26年3月期	7,893,834	545,651	6.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 587,913百万円 26年3月期 539,021百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,800	14.5	18,900	12.6	50.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期中間期	379,203,441 株	26年3月期	379,203,441 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	1,306,347 株	26年3月期	1,315,487 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	377,890,426 株	26年3月期中間期	377,899,693 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	54,639	2.1	17,886	9.5	12,220	17.9
26年3月期中間期	53,480	△3.4	16,321	19.9	10,360	25.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	32.33
26年3月期中間期	27.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	7,949,016		580,706			7.2
26年3月期	7,880,742		532,331			6.7

(参考)自己資本 27年3月期中間期 580,238百万円 26年3月期 531,878百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	30,200	14.3	18,000	11.8	47.63	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。  
 ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料のP.2をご覧ください。  
 ・当行は、平成26年12月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

(別添) 平成26年度中間期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動に加えて、輸出の伸び悩みや公共投資の一巡など、景気の一時的な減速を予想しつつも、早期回復への期待感のなかでスタートいたしました。その後は、雇用・所得環境は緩やかな改善が続いたものの、円安や増税に伴う物価上昇で実質賃金の減少が続いたほか天候不順も重なり、個人消費の回復が足踏みし、企業の生産活動や設備投資も力強さを欠くなど、景気回復のペースは想定以上に鈍い展開となりました。期後半には、世界経済の減速や一段の円安進行が懸念されるなか、労働力不足や消費マインドの悪化など、先行きに対する警戒感が幾分強まるなかで期を終えることとなりました。

このような環境のなか、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、預かり資産の販売が順調に推移したことにより役務取引等収益が増加したことに加え、好調な市場環境により有価証券関係損益が増加したため、前年同期比9億79百万円増加し、584億80百万円となりました。

経常費用は、金利低下により預金利息が減少したことなどにより、前年同期比3億99百万円減少し、391億10百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比13億78百万円増加し、193億69百万円となり、中間純利益は、前年同期比18億19百万円増加し、127億11百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当中間連結会計期間末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、引き続き順調に推移いたしました。前連結会計年度末比614億円増加して7兆295億円となり、7兆円を突破いたしました。

次に、貸出金は、地域に密着した資金供給に努め、企業向け貸出および個人向け貸出に積極的に対応いたしました結果、前連結会計年度末比180億円増加し、4兆2,346億円となりました。

さらに、有価証券は、金利や株価、為替などの市場動向に注視しながら効率的な運用を行いました結果、前連結会計年度末比471億円減少し、3兆1,495億円となりました。また、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、株式相場の上昇などから前連結会計年度末比632億円増加し、3,592億円となっております。

なお、総資産は前連結会計年度末比671億円増加し、7兆9,609億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比83億円増加し、3,554億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期につきましては、厳しい環境が続くなか、引き続き「リテールの徹底」を推進し、預貸金および預かり資産の増量による収益の拡大を目指してまいります。

通期の業績予想につきましては、中間期が当初業績予想(平成26年5月12日公表)を上回る結果となりましたことから、経常利益は328億円(当初業績予想255億円)、当期純利益は189億円(当初業績予想168億円)を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,275百万円増加し、利益剰余金が2,108百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	231,109	427,117
コールローン及び買入手形	127,840	37,535
買入金銭債権	12,037	10,312
商品有価証券	169	141
金銭の信託	1,493	1,471
有価証券	3,196,706	3,149,590
貸出金	4,216,634	4,234,653
外国為替	3,696	2,554
リース債権及びリース投資資産	8,955	8,832
その他資産	29,883	16,763
有形固定資産	85,902	84,538
無形固定資産	3,293	3,028
繰延税金資産	2,131	1,938
支払承諾見返	12,926	19,187
貸倒引当金	△38,946	△36,703
<b>資産の部合計</b>	<b>7,893,834</b>	<b>7,960,963</b>
<b>負債の部</b>		
預金	6,287,724	6,242,597
譲渡性預金	680,312	786,904
コールマネー及び売渡手形	52,234	12,333
債券貸借取引受入担保金	53,599	44,531
借入金	70,423	67,131
外国為替	276	158
社債	15,000	-
その他負債	72,809	65,296
退職給付に係る負債	23,043	26,606
睡眠預金払戻損失引当金	308	308
偶発損失引当金	719	775
繰延税金負債	78,757	100,034
再評価に係る繰延税金負債	48	33
支払承諾	12,926	19,187
<b>負債の部合計</b>	<b>7,348,182</b>	<b>7,365,899</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	275,845	284,195
自己株式	△1,204	△1,193
株主資本合計	347,046	355,407
その他有価証券評価差額金	192,722	233,546
繰延ヘッジ損益	△1,946	△2,172
土地再評価差額金	87	60
退職給付に係る調整累計額	1,112	1,071
その他の包括利益累計額合計	191,975	232,505
新株予約権	453	468
少数株主持分	6,176	6,681
純資産の部合計	545,651	595,064
負債及び純資産の部合計	7,893,834	7,960,963

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	57,501	58,480
資金運用収益	39,012	40,031
(うち貸出金利息)	27,199	26,015
(うち有価証券利息配当金)	11,565	13,768
役務取引等収益	9,057	9,614
その他業務収益	5,805	4,597
その他経常収益	3,625	4,237
経常費用	39,510	39,110
資金調達費用	3,368	2,790
(うち預金利息)	1,816	1,424
役務取引等費用	3,071	3,117
その他業務費用	2,903	1,903
営業経費	29,840	30,842
その他経常費用	326	457
経常利益	17,990	19,369
特別利益	20	10
固定資産処分益	20	10
特別損失	136	147
固定資産処分損	136	147
税金等調整前中間純利益	17,874	19,232
法人税、住民税及び事業税	4,372	5,678
法人税等調整額	2,120	395
法人税等合計	6,492	6,074
少数株主損益調整前中間純利益	11,382	13,158
少数株主利益	490	446
中間純利益	10,891	12,711

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	11,382	13,158
その他の包括利益	37,245	40,618
その他有価証券評価差額金	36,665	40,884
繰延ヘッジ損益	580	△225
退職給付に係る調整額	-	△40
中間包括利益	48,627	53,776
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,091	53,269
少数株主に係る中間包括利益	536	507

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	262,761	△1,199	333,967
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,889		△1,889
中間純利益			10,891		10,891
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分			△7	29	21
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	9,034	9	9,043
当中間期末残高	42,103	30,301	271,795	△1,190	343,010

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	125,358	△2,368	186	-	123,176	370	5,560	463,074
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,889
中間純利益								10,891
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								40
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,620	580	△40	-	37,160	27	533	37,721
当中間期変動額合計	36,620	580	△40	-	37,160	27	533	46,764
当中間期末残高	161,978	△1,788	146	-	160,336	398	6,093	509,839

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	275,845	△1,204	347,046
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,108		△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	42,103	30,301	273,736	△1,204	344,938
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,267		△2,267
中間純利益			12,711		12,711
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分			△12	52	40
土地再評価差額金の 取崩			27		27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	10,458	10	10,469
当中間期末残高	42,103	30,301	284,195	△1,193	355,407

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	192,722	△1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	545,651
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	192,722	△1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	543,543
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,267
中間純利益								12,711
自己株式の取得								△41
自己株式の処分								40
土地再評価差額金の 取崩								27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	40,823	△225	△27	△40	40,530	15	505	41,050
当中間期変動額合計	40,823	△225	△27	△40	40,530	15	505	51,520
当中間期末残高	233,546	△2,172	60	1,071	232,505	468	6,681	595,064

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	230,701	426,842
コールローン	127,840	37,535
買入金銭債権	6,528	5,165
商品有価証券	169	141
金銭の信託	1,493	1,471
有価証券	3,193,519	3,145,778
貸出金	4,223,248	4,242,125
外国為替	3,696	2,554
その他資産	25,910	13,210
その他の資産	25,910	13,210
有形固定資産	85,120	83,770
無形固定資産	3,202	2,947
支払承諾見返	12,926	19,187
貸倒引当金	△33,613	△31,715
資産の部合計	7,880,742	7,949,016
<b>負債の部</b>		
預金	6,299,164	6,254,604
譲渡性預金	685,312	792,054
コールマネー	52,234	12,333
債券貸借取引受入担保金	53,599	44,531
借入金	69,473	66,301
外国為替	276	158
社債	15,000	-
その他負債	56,531	50,413
未払法人税等	2,187	4,429
リース債務	66	56
資産除去債務	240	242
その他の負債	54,037	45,684
退職給付引当金	24,691	28,195
睡眠預金払戻損失引当金	308	308
偶発損失引当金	719	775
繰延税金負債	78,125	99,412
再評価に係る繰延税金負債	48	33
支払承諾	12,926	19,187
負債の部合計	7,348,411	7,368,309

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	269,909	277,768
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	252,453	260,312
別途積立金	233,875	245,875
繰越利益剰余金	18,578	14,437
自己株式	△1,204	△1,193
株主資本合計	341,110	348,981
その他有価証券評価差額金	192,627	233,369
繰延ヘッジ損益	△1,946	△2,172
土地再評価差額金	87	60
評価・換算差額等合計	190,767	231,257
新株予約権	453	468
純資産の部合計	532,331	580,706
負債及び純資産の部合計	7,880,742	7,949,016

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	53,480	54,639
資金運用収益	38,930	39,963
(うち貸出金利息)	27,141	25,971
(うち有価証券利息配当金)	11,543	13,746
役務取引等収益	7,396	7,946
その他業務収益	3,767	2,638
その他経常収益	3,386	4,090
経常費用	37,159	36,752
資金調達費用	3,360	2,783
(うち預金利息)	1,817	1,426
役務取引等費用	3,327	3,325
その他業務費用	1,062	174
営業経費	29,090	30,027
その他経常費用	317	442
経常利益	16,321	17,886
特別利益	20	9
特別損失	136	147
税引前中間純利益	16,205	17,748
法人税、住民税及び事業税	3,954	5,254
法人税等調整額	1,890	274
法人税等合計	5,844	5,528
中間純利益	10,360	12,220

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	222,875	17,170	257,501
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,889	△1,889
別途積立金の積立					11,000	△11,000	-
中間純利益						10,360	10,360
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
土地再評価差額金の 取崩						40	40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	11,000	△2,496	8,503
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	14,673	266,004

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,199	328,707	125,306	△2,368	186	123,124	370	452,202
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,889						△1,889
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		10,360						10,360
自己株式の取得	△20	△20						△20
自己株式の処分	29	21						21
土地再評価差額金の 取崩		40						40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			36,558	580	△40	37,099	27	37,126
当中間期変動額合計	9	8,512	36,558	580	△40	37,099	27	45,638
当中間期末残高	△1,190	337,219	161,865	△1,788	146	160,223	398	497,841

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	18,578	269,909
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,108	△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	16,470	267,801
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,267	△2,267
別途積立金の積立					12,000	△12,000	-
中間純利益						12,220	12,220
自己株式の取得							
自己株式の処分						△12	△12
土地再評価差額金の 取崩						27	27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	12,000	△2,032	9,967
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	245,875	14,437	277,768

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,204	341,110	192,627	△1,946	87	190,767	453	532,331
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,108						△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,204	339,002	192,627	△1,946	87	190,767	453	530,223
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,267						△2,267
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		12,220						12,220
自己株式の取得	△41	△41						△41
自己株式の処分	52	40						40
土地再評価差額金の 取崩		27						27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			40,742	△225	△27	40,489	15	40,504
当中間期変動額合計	10	9,978	40,742	△225	△27	40,489	15	50,482
当中間期末残高	△1,193	348,981	233,369	△2,172	60	231,257	468	580,706

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成26年度 中間期

決算説明資料

株式会社 京都銀行

## 【 目 次 】

I	平成26年度中間期 決算のポイント		
1.	損益状況	単・連	1
2.	主要勘定の状況	単	2
3.	健全性の状況	単・連	4
4.	業績予想	単・連	6
5.	中間期および期末配当金	単	
6.	収益のしくみ	単	7
II	平成26年度中間期 決算の概況		
1.	損益状況	単・連	8
2.	業務純益	単	10
3.	利鞘		
①	全体	単	
②	国内部門	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益		
①	有価証券の評価基準		11
②	評価損益	単・連	
6.	ROE	単	12
7.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	13
2.	金融再生法開示債権	単	15
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	16
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	17
②	業種別リスク管理債権	単	
③	中小企業等貸出金	単	
④	消費者ローン	単	
6.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	18
②	アジア向け貸出金	単	
③	中南米主要諸国向け貸出金	単	
④	ロシア向け貸出金	単	

## I 平成26年度中間期 決算のポイント

## 1. 損益状況

## 連結中間純利益は過去最高

平成26年度中間期につきましては、預かり資産の好調な販売等により役務取引等利益が増加したほか、市場部門の運用により資金利益が増加したため、業務粗利益は前年同期比19億円増加の442億円となりました。

経費については前年度の大型投資等により増加し、与信関連費用は引き続き全体で戻入益となったもののその額は減少しました。一方で、株式等関係損益が増加したことなどから、経常利益は前年同期比15億円増加の178億円となり、中間純利益については前年同期比18億円増加の122億円となりました。

なお、連結中間純利益は前年同期比18億円増加の127億円となり、中間決算では過去最高となりました。

## 【単体】

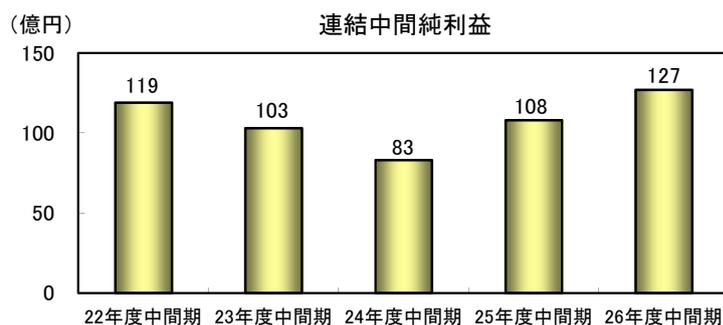
(百万円)

	26年度 中間期		25年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	44,265	1,921	42,344
資金利益	37,180	1,609	35,570
役務取引等利益	4,621	552	4,068
その他業務利益	2,464	△ 240	2,704
うち国債等債券損益	2,176	303	1,873
経費	30,027	936	29,090
業務純益	14,238	985	13,253
コア業務純益	12,062	681	11,380
臨時損益	3,647	579	3,068
うち不良債権処理額 ①	186	△ 12	198
うち貸倒引当金戻入益 ②	717	△ 1,109	1,826
一般貸倒引当金	596	△ 1,124	1,720
個別貸倒引当金	121	14	106
うち株式等関係損益	1,535	1,528	7
経常利益	17,886	1,565	16,321
特別損益	△ 137	△ 21	△ 116
税引前中間純利益	17,748	1,543	16,205
法人税等合計	5,528	△ 316	5,844
中間純利益	12,220	1,859	10,360
与信関連費用 (①-②)	△ 530	1,097	△ 1,627

## 【連結】

連結中間純利益	12,711	1,819	10,891
---------	--------	-------	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益(5勘定戻)を除いたものであります。



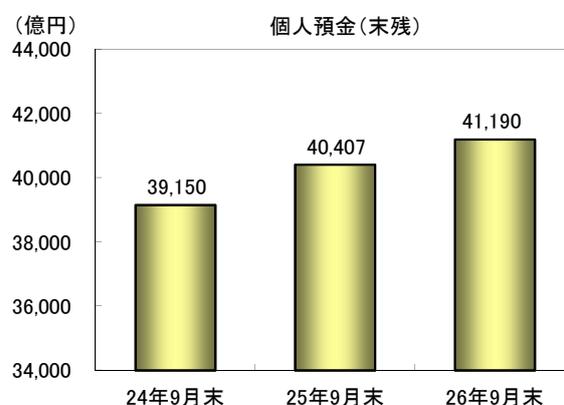
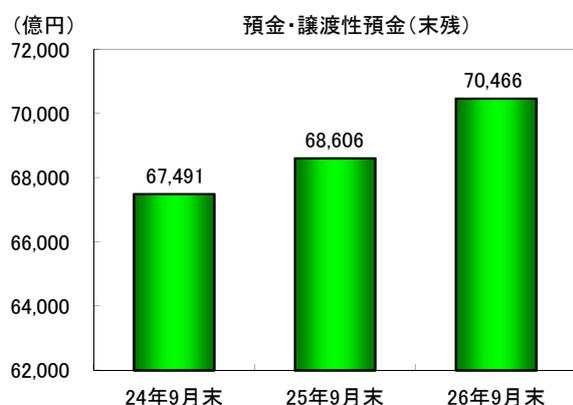
## 2. 主要勘定の状況【単体】

## (1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は引き続き堅調に推移し、期末残高は25年9月末比1,860億円増加し、7兆466億円となりました。なお、個人預金の期末残高は4兆1,190億円となっております。

	26年9月末	25年9月末	25年9月末比	
			増減額	増減率
預金(末残)	62,546	60,837	1,708	2.8
譲渡性預金(末残)	7,920	7,768	152	1.9
預金・譲渡性預金(末残)	70,466	68,606	1,860	2.7
個人	41,190	40,407	783	1.9
その他	29,275	28,199	1,076	3.8
預金(平残)	61,621	60,487	1,134	1.8
譲渡性預金(平残)	7,297	6,590	707	10.7
預金・譲渡性預金(平残)	68,919	67,077	1,841	2.7

(注) その他=法人+公金+金融機関

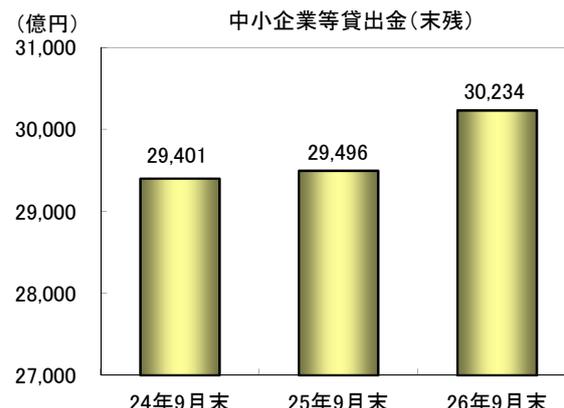
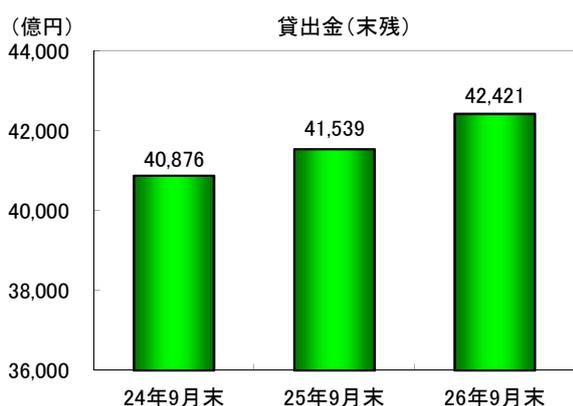


## (2) 貸出金

貸出金は地元を中心に企業向け、個人向けともに積極的に推進したことから、期末残高は25年9月末比881億円増加し、4兆2,421億円となりました。また、中小企業等貸出金残高は25年9月末比737億円増加の3兆234億円となりました。

なお、期中平残では、25年9月末比1,066億円増加しております。

	26年9月末	25年9月末	25年9月末比	
			増減額	増減率
貸出金(末残)	42,421	41,539	881	2.1
中小企業等貸出金	30,234	29,496	737	2.5
うち中小企業向け貸出金	16,733	16,257	475	2.9
住宅ローン	14,612	14,309	303	2.1
貸出金(平残)	41,432	40,365	1,066	2.6



## (3) 有価証券

有価証券は金利、株価、為替等の動向に注視しつつ、機動的かつ効率的な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆7,869億円となりました。

	26年9月末	25年9月末	25年9月末比	
			増減額	増減率
有価証券(末残)	31,457	31,443	14	0.0
債券	26,537	27,510	△ 972	△ 3.5
株式	4,920	3,932	987	25.1
(うち評価差額)	3,588	2,478	1,109	44.7
評価差額除く有価証券(末残)	27,869	28,964	△ 1,095	△ 3.7
有価証券(平残)	28,300	29,077	△ 776	△ 2.6

## (4) 個人預かり資産等

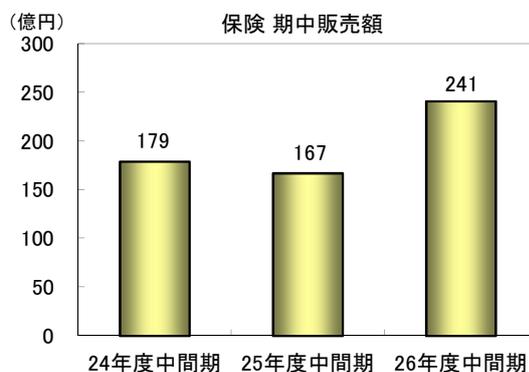
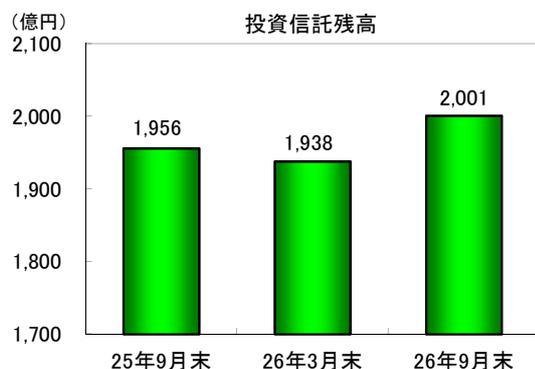
個人預かり資産につきましては、投資信託の期中販売額は前年同期比減少しましたが、残高は26年3月末比増加し、2,001億円となりました。また、保険の期中販売額は前年同期比74億円増加の241億円となりました。

＜期中販売額＞	26年度		25年度 中間期
	中間期	前年同期比	
投資信託	339	△ 43	382
保険	241	74	167

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

＜残高＞	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
個人預かり資産	3,726	△ 102	3,828
投資信託	2,001	63	1,938
外貨預金	191	△ 22	214
国債等	1,532	△ 142	1,675

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



## 3. 健全性の状況

## (1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

## ① 自己資本比率（国内基準）

26年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は、12.42%となりました。

分子の自己資本の額は、バーゼルⅢの経過措置により算入しておりました劣後社債(150億円)が、期中償還を迎えましたため減少しておりますが、自己資本比率は引き続き高水準を維持しております。

なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<http://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

## 【単体】

(億円)

	26年9月末 [速報値]		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	12.42%	0.00%	12.42%
自己資本	3,629	△ 64	3,693
リスクアセット等	29,222	△ 500	29,723

## 【連結】

(億円)

	26年9月末 [速報値]		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	12.95%	0.06%	12.89%
自己資本	3,799	△ 55	3,854
リスクアセット等	29,331	△ 560	29,892

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用しております。

<参考>自己資本比率（国際統一基準）

	26年9月末 [速報値]		26年3月末
		26年3月末比	
単体総自己資本比率	16.09%	0.75%	15.34%
連結総自己資本比率	16.55%	0.79%	15.76%

## ② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、26年9月末において、引き続きゼロ(繰延税金負債に994億円計上)となっております。

(億円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
繰延税金資産 a	260	10	250
繰延税金負債 b	1,254	222	1,031
ネット繰延税金資産 a-b	△ 994	△ 212	△ 781

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は(中間)貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上しております。

## (2) 不良債権の状況

26年9月末の金融再生法開示債権残高につきましては、26年3月末比101億円減少し、1,133億円となりました。また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は1,054億円、開示債権比率は0.24%低下し、2.46%となりました。

## 金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	26年9月末		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	136	△ 3	△ 19	139
危険債権	破綻懸念先	987	△ 98	△ 153	1,085
要管理債権		9	△ 0	△ 1	10
開示債権合計		1,133	△ 101	△ 175	1,235
開示債権比率		2.64%	△ 0.26%	△ 0.48%	2.90%

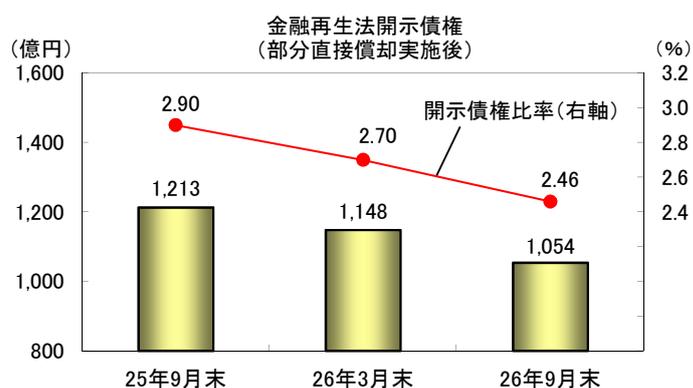
<部分直接償却実施後> 開示債権合計		1,054	△ 94	△ 158	1,148
開示債権比率		2.46%	△ 0.24%	△ 0.44%	2.70%

## &lt;参考&gt; 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	600	△ 46	△ 80	647
開示債権比率(注)	1.40%	△ 0.12%	△ 0.22%	1.62%

(注) 開示債権比率=(開示債権合計-部分直接償却額-信用保証協会保証付債権)÷(総与信-部分直接償却額)



## (3) 有価証券の評価差額(含み益)

26年9月末の有価証券の評価差額(含み益)は、26年3月末比630億円増加の3,588億円と高水準を維持しております。

(億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
有価証券の評価差額(含み益)	3,588	630	1,109	2,957
株式	3,120	574	1,010	2,545
債券	336	36	78	300
その他	131	19	19	111

## 4. 業績予想

平成26年度の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

平成26年度につきましては、厳しい環境が続くなか、引き続き「リテールの徹底」を推進し、預貸金および預かり資産の増量による収益の拡大を目指してまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、中間期が当初業績予想（平成26年5月12日公表）を上回る結果となりましたことから、当期純利益は当初予想を上回る180億円、連結当期純利益も189億円を見込んでおります。

## 【単体】

(百万円)

	26年度 (予想)		25年度 (実績)
		25年度比	
経常利益	30,200	3,789	26,411
当期純利益	18,000	1,905	16,095
与信関連費用※1	0	119	△ 119
業務純益	24,600	522	24,078
コア業務純益※2	22,400	443	21,957

(注) ※1 与信関連費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

## 【連結】

(百万円)

	26年度 (予想)		25年度 (実績)
		25年度比	
連結当期純利益	18,900	2,129	16,771

## 5. 中間期および期末配当金

## 年間配当は2年連続の増配

平成26年度（平成27年3月期）の配当金につきましては、業績が当初予想を上回る見込みとなりましたことから、中間配当・期末配当ともに当初予想の5円50銭から50銭増配の6円とし、通期では同11円から1円増配の12円を予定しております。

	中間期	期末	年間
平成25年度（実績）	5円00銭	6円00銭	11円00銭
平成26年度（予定）	6円00銭	6円00銭	12円00銭

&lt;参考&gt;

平成26年度（当初予想）	5円50銭	5円50銭	11円00銭
--------------	-------	-------	--------

## 6. 収益のしくみ【単体】

平成26年度中間期の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	( 27億円)	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	( 399億円)
① 資金利益	( 371億円)	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	( 79億円)
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	( 33億円)	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	( 26億円)
② 役務取引等利益	( 46億円)	その他業務費用 国債等債券の売却損等	( 1億円)
③ その他業務利益	( 24億円)	うち国債等債券損益	( 21億円)(ア)
一般貸倒引当金繰入額	( 一億円)(ウ)	業務粗利益	( 442億円)(イ)
経費	( 300億円)(エ)	① 資金利益	( 371億円)
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	( 142億円)	② 役務取引等利益	( 46億円)
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	( 4億円)	③ その他業務利益	( 24億円)
経常利益	( 178億円)	業務純益	( 142億円)
特別損失	( 1億円)	臨時収益 株式等売却益等	( 40億円)
法人税、住民税及び事業税	( 52億円)	経常利益	( 178億円)
法人税等調整額	( 2億円)	特別利益	( 0億円)
中間純利益	( 122億円)		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

- ◎ 実質業務純益 142億円 = 業務純益(オ) 142億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) 一億円
- ◎ コア業務純益 120億円 = 実質業務純益 142億円 - 国債等債券損益(ア) 21億円

※ 国債等債券損益(5勘定戻) … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

## II 平成26年度中間期 決算の概況

## 1. 損益状況

## 【単体】

(百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年同期比	
業務粗利益	44,265	1,921	42,344
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(42,089)	(1,618)	(40,471)
資金利益	37,180	1,609	35,570
役務取引等利益	4,621	552	4,068
その他業務利益	2,464	△ 240	2,704
(うち国債等債券損益)	(2,176)	(303)	(1,873)
国内業務粗利益	43,018	2,538	40,480
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(40,869)	(2,177)	(38,692)
資金利益	36,260	1,963	34,297
役務取引等利益	4,552	553	3,999
その他業務利益	2,205	21	2,183
(うち国債等債券損益)	(2,149)	(361)	(1,787)
国際業務粗利益	1,246	△ 616	1,863
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(1,219)	(△ 559)	(1,778)
資金利益	920	△ 353	1,273
役務取引等利益	68	△ 0	68
その他業務利益	258	△ 262	521
(うち国債等債券損益)	(27)	(△ 57)	(85)
経費(除く臨時処理分)	30,027	936	29,090
人件費	15,158	320	14,838
物件費	13,040	556	12,484
税金	1,827	59	1,767
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,238	985	13,253
コア業務純益(除く国債等債券損益)	12,062	681	11,380
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	14,238	985	13,253
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,176	303	1,873
臨時損益	3,647	579	3,068
②不良債権処理額	186	△ 12	198
貸出金償却	1	0	0
債権売却損	0	△ 9	10
その他	185	△ 2	188
③貸倒引当金戻入益	717	△ 1,109	1,826
一般貸倒引当金	596	△ 1,124	1,720
個別貸倒引当金	121	14	106
株式等関係損益	1,535	1,528	7
株式等売却益	1,644	1,615	28
株式等売却損	91	69	21
株式等償却	17	17	—
その他臨時損益	1,582	149	1,433
経常利益	17,886	1,565	16,321
特別損益	△ 137	△ 21	△ 116
うち固定資産処分損益	△ 137	△ 21	△ 116
税引前中間純利益	17,748	1,543	16,205
法人税、住民税及び事業税	5,254	1,300	3,954
法人税等調整額	274	△ 1,616	1,890
法人税等合計	5,528	△ 316	5,844
中間純利益	12,220	1,859	10,360
与信関連費用(①+②-③)	△ 530	1,097	△ 1,627

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt; 中間連結損益計算書ベース &gt;

(百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年同期比	
連結粗利益	46,432	1,899	44,532
資金利益	37,241	1,597	35,644
役務取引等利益	6,496	510	5,985
その他業務利益	2,694	△ 208	2,902
営業経費	30,842	1,002	29,840
貸倒償却引当費用	200	0	199
貸出金償却	3	2	0
債権売却損	11	0	11
その他	185	△ 2	188
貸倒引当金戻入益	867	△ 1,211	2,079
一般貸倒引当金	700	△ 1,257	1,957
個別貸倒引当金	167	46	121
株式等関係損益	1,535	1,528	7
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,576	164	1,411
<b>経常利益</b>	<b>19,369</b>	<b>1,378</b>	<b>17,990</b>
特別損益	△ 137	△ 20	△ 116
税金等調整前中間純利益	19,232	1,358	17,874
法人税、住民税及び事業税	5,678	1,306	4,372
法人税等調整額	395	△ 1,724	2,120
法人税等合計	6,074	△ 418	6,492
少数株主損益調整前中間純利益	13,158	1,776	11,382
少数株主利益	446	△ 43	490
<b>中間純利益</b>	<b>12,711</b>	<b>1,819</b>	<b>10,891</b>

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))  
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年同期比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,589	897	14,692
<b>連結業務純益</b>	<b>15,589</b>	<b>897</b>	<b>14,692</b>

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (臨時処理分を除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年同期比	
中間包括利益	53,776	5,148	48,627
少数株主損益調整前中間純利益	13,158	1,776	11,382
その他の包括利益	40,618	3,372	37,245
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	40,884	4,218	36,665

(連結対象会社数)

(社)

	26年9月末		25年9月末
		25年9月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年同期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	14,238	985	13,253
職員一人当たり (千円)	4,067	274	3,792
(2) 業務純益	14,238	985	13,253
職員一人当たり (千円)	4,067	274	3,792

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

## ① 全体

(%)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年同期比	
貸出金利回 (A)	1.25	△ 0.09	1.34
有価証券利回	0.96	0.17	0.79
資金運用利回 (ア)	1.12	0.03	1.09
預金等原価 (B)	0.92	△ 0.01	0.93
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
経費率	0.86	0.00	0.86
資金調達原価 (イ)	0.93	0.00	0.93
預貸利鞘 (A) - (B)	0.33	△ 0.08	0.41
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.19	0.03	0.16

## ② 国内部門

(%)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年同期比	
資金運用利回 (A)	1.12	0.04	1.08
貸出金利回	1.25	△ 0.09	1.34
有価証券利回	0.95	0.21	0.74
資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.01	0.95
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
外部負債利回	1.16	0.38	0.78
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.05	0.13

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年同期比	
債券関係損益	2,176	303	1,873
売却益	2,351	△ 584	2,935
償還益	-	-	-
売却損	174	△ 888	1,062
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式関係損益	1,535	1,528	7
売却益	1,644	1,615	28
売却損	91	69	21
償却	17	17	-

## ○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

## 5. 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

## ② 評価損益

## 【単体】

(百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	358,813	63,032	359,882	1,068	295,781	298,033	2,252
株式	312,024	57,429	312,849	825	254,595	256,323	1,728
債券	33,634	3,604	33,752	118	30,029	30,189	160
その他	13,155	1,998	13,280	125	11,156	11,520	363
合計	358,813	63,032	359,882	1,068	295,781	298,033	2,252
株式	312,024	57,429	312,849	825	254,595	256,323	1,728
債券	33,634	3,604	33,752	118	30,029	30,189	160
うち変動利付国債	4,174	△ 1,455	4,174	—	5,629	5,642	13
その他	13,155	1,998	13,280	125	11,156	11,520	363

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。
3. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、233,369百万円であります。

## 【連結】

(百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	6	△ 3	6	0	9	9	0
その他有価証券	359,298	63,257	360,367	1,068	296,040	298,292	2,252
株式	312,509	57,654	313,334	825	254,854	256,582	1,728
債券	33,634	3,604	33,752	118	30,029	30,189	160
その他	13,155	1,998	13,280	125	11,156	11,520	363
合計	359,304	63,254	360,374	1,069	296,049	298,302	2,252
株式	312,509	57,654	313,334	825	254,854	256,582	1,728
債券	33,640	3,601	33,758	118	30,038	30,199	161
うち変動利付国債	4,174	△ 1,455	4,174	—	5,629	5,642	13
その他	13,155	1,998	13,280	125	11,156	11,520	363

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。
3. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、233,546百万円であります。

## 6. ROE【単体】

(%)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	5.11	△ 0.45	5.56
業務純益ベース	5.11	△ 0.45	5.56
中間純利益ベース	4.39	0.04	4.35

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、（期首自己資本+期末自己資本）÷2により算出しております。  
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## 実質ROE【単体】

(%)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	8.25	0.32	7.93
業務純益ベース	8.25	0.32	7.93
中間純利益ベース	7.08	0.88	6.20

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

## 7. 店舗数【単体】

(店)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
京都府	110	—	110
大阪府	28	—	28
滋賀県	12	—	12
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	1	—	1
東京都	1	—	1
合計	167	—	167

(注) 上記のほか、平成27年3月に桂川支店（京都府向日市）の新設を予定しております。

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

## 【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	6,334	△ 303	△ 2,334	6,637	8,668
	延滞債権額	105,745	△ 9,826	△ 15,032	115,571	120,777
	3か月以上延滞債権額	36	17	△ 7	18	44
	貸出条件緩和債権額	959	△ 39	△ 119	999	1,078
	合計	113,076	△ 10,151	△ 17,493	123,227	130,569

貸出金残高(末残)	4,242,125	18,877	88,198	4,223,248	4,153,927
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.01	△ 0.06	0.15	0.20
	延滞債権額	2.49	△ 0.24	△ 0.41	2.73	2.90
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	合計	2.66	△ 0.25	△ 0.48	2.91	3.14

(百万円)

貸倒引当金	31,715	△ 1,898	△ 2,394	33,613	34,109
一般貸倒引当金	11,984	△ 596	973	12,580	11,011
個別貸倒引当金	19,731	△ 1,302	△ 3,367	21,033	23,098

&lt;参考&gt; 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

## 【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,811	132	△ 332	2,678	3,143
	延滞債権額	101,462	△ 9,485	△ 15,399	110,947	116,862
	3か月以上延滞債権額	36	17	△ 7	18	44
	貸出条件緩和債権額	959	△ 39	△ 119	999	1,078
	合計	105,270	△ 9,373	△ 15,858	114,644	121,129

貸出金残高(末残)	4,234,320	19,654	89,832	4,214,665	4,144,487
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	△ 0.01	0.06	0.07
	延滞債権額	2.39	△ 0.24	△ 0.42	2.63	2.81
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	合計	2.48	△ 0.24	△ 0.44	2.72	2.92

## 【連結】

(百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,568	△ 397	△ 2,533	6,966	9,101
	延滞債権額	106,784	△ 10,110	△ 15,439	116,894	122,224
	3か月以上延滞債権額	36	17	△ 7	18	44
	貸出条件緩和債権額	961	△ 38	△ 119	1,000	1,081
	合計	114,351	△ 10,528	△ 18,100	124,879	132,451

貸出金残高（末残）	4,234,653	18,019	87,252	4,216,634	4,147,401
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.01	△ 0.06	0.16	0.21
	延滞債権額	2.52	△ 0.25	△ 0.42	2.77	2.94
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	合計	2.70	△ 0.26	△ 0.49	2.96	3.19

（百万円）

貸倒引当金	36,703	△ 2,243	△ 2,234	38,946	38,938
一般貸倒引当金	13,933	△ 699	1,379	14,633	12,553
個別貸倒引当金	22,770	△ 1,543	△ 3,614	24,313	26,384

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

## 【連結】

(百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,836	24	△ 430	2,812	3,267
	延滞債権額	101,798	△ 9,603	△ 15,637	111,401	117,436
	3か月以上延滞債権額	36	17	△ 7	18	44
	貸出条件緩和債権額	961	△ 38	△ 119	1,000	1,081
	合計	105,633	△ 9,599	△ 16,195	115,233	121,828

貸出金残高（末残）	4,225,936	18,948	89,158	4,206,987	4,136,778
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	△ 0.01	0.06	0.07
	延滞債権額	2.40	△ 0.24	△ 0.43	2.64	2.83
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	合計	2.49	△ 0.24	△ 0.45	2.73	2.94

## 2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,627	△ 357	△ 1,975	13,985	15,603
危険債権	98,700	△ 9,803	△ 15,399	108,504	114,100
要管理債権	996	△ 21	△ 126	1,018	1,123
小計(ア)	113,324	△ 10,183	△ 17,501	123,508	130,826
正常債権	4,167,781	33,237	106,629	4,134,543	4,061,151
合計	4,281,106	23,054	89,128	4,258,052	4,191,978
開示債権比率	2.64%	△ 0.26%	△ 0.48%	2.90%	3.12%

<部分直接償却を実施した場合>	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,741	414	△ 342	5,327	6,083
危険債権	98,700	△ 9,803	△ 15,399	108,504	114,100
要管理債権	996	△ 21	△ 126	1,018	1,123
小計	105,438	△ 9,411	△ 15,868	114,849	121,306
正常債権	4,167,781	33,237	106,629	4,134,543	4,061,151
合計	4,273,220	23,826	90,761	4,249,393	4,182,458
開示債権比率	2.46%	△ 0.24%	△ 0.44%	2.70%	2.90%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。【単体】

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
開示債権合計	67,956	△ 5,437	△ 9,681	73,394	77,638
開示債権比率	1.58%	△ 0.14%	△ 0.27%	1.72%	1.85%
部分直接償却を実施した場合	60,070	△ 4,665	△ 8,048	64,735	68,119
開示債権比率	1.40%	△ 0.12%	△ 0.22%	1.52%	1.62%

## 3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額(イ)	102,590	△ 8,511	△ 15,459	111,102	118,049
貸倒引当金	19,657	△ 1,305	△ 3,377	20,963	23,034
担保保証等	82,933	△ 7,206	△ 12,081	90,139	95,015
保全率(イ) / (ア)	90.5%	0.6%	0.3%	89.9%	90.2%

(平成26年9月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	996	98,700	13,627	113,324
担保等による保全額(B)	629	76,749	5,553	82,933
信用額(C=A-B)	366	21,951	8,074	30,391
貸倒引当金残高(D)	30	11,553	8,074	19,657
引当率(D/C)	8.1%	52.6%	100.0%	64.6%
保全率(B+D)/A	66.2%	89.4%	100.0%	90.5%

○償却・引当方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	債権額のうち担保・保証等による保全の無い部分に対し予想損失額として100%の償却・引当を実施しております。
破綻懸念先債権	危険債権	債権額のうち担保・保証等による保全の無い部分に対し貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を個別に引当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当てております。
要注意先債権	要管理先債権等	債権額に対し貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当てております。
	その他の要注意先債権	債権額に対し貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当てております。
正常先債権	正常債権	

## 4. 開示基準別の分類・保全状況（平成26年9月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区 分	貸出金残高
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 46	41	5	— ( 1)	— ( 35)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 136	55	80	100.0%	破綻先 債 権	63
実質破綻先 89	60	29	— ( 0)	— ( 43)	危険債権 987	767	115	89.4%	延滞債権	1,057
破綻懸念先 986	574	307	103 (115)		小 計 1,123	823	196	90.7%	小 計	1,120
小 計 1,123	676	342	103		要管理債権 (貸出金のみ) 9	6	0	66.2%	3か月 以上 延滞債権	0
要管理先 14	8	5			開示債権 計 1,133	829	196	90.5%	貸出条件 緩和債権	9
計 1,137	685	347	103	—	正常債権 41,677				合 計	1,130
要管理先 以外の要 注 意 先 5,255	1,812	3,443			合 計 42,811				引当金残高	
正 常 先 36,251	36,251								個別貸倒 引当金	破綻先および実質 破綻先に対する引当 80
合 計 42,644	38,750	3,790	103 (117)	(78)					破綻懸念先に対する 引当 115	
									一般貸倒 引当金	うち要管理債権に 対する引当 0
									正常先および要注 意先に対する引当 119	
									合 計	317

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I分類 額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II分類 額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III/IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

## 5. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	4,242,125	18,877	88,198	4,223,248	4,153,927
製造業	754,212	23,184	10,794	731,027	743,417
農業、林業	2,587	△ 217	△ 319	2,804	2,906
漁業	60	30	30	29	29
鉱業、採石業、砂利採取業	306	△ 43	△ 66	349	372
建設業	122,577	△ 3,140	△ 5,775	125,717	128,352
電気・ガス・熱供給・水道業	45,519	△ 527	4,380	46,046	41,138
情報通信業	52,563	△ 5,522	△ 3,526	58,085	56,090
運輸業、郵便業	131,640	7,839	21,164	123,800	110,475
卸売、小売業	493,513	8,424	17,114	485,088	476,399
金融、保険業	123,013	3,291	9,457	119,722	113,556
不動産業、物品賃貸業	469,397	21,770	37,270	447,627	432,127
各種サービス業	354,864	△ 9,115	△ 6,798	363,979	361,663
地方公共団体	327,476	△ 22,248	△ 2,320	349,724	329,797
その他	1,364,395	△ 4,848	6,793	1,369,243	1,357,601

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	113,076	△ 10,151	△ 17,493	123,227	130,569
製造業	21,893	△ 4,070	△ 7,726	25,964	29,619
農業、林業	538	14	△ 75	524	613
漁業	19	△ 0	△ 0	19	19
鉱業、採石業、砂利採取業	55	△ 5	△ 11	60	66
建設業	11,675	△ 1,943	△ 3,169	13,618	14,844
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,317	△ 264	△ 99	1,581	1,416
運輸業、郵便業	2,299	△ 225	△ 311	2,525	2,611
卸売、小売業	27,238	△ 1,771	△ 2,736	29,009	29,974
金融、保険業	568	△ 35	△ 47	604	616
不動産業、物品賃貸業	12,386	△ 543	△ 583	12,929	12,969
各種サービス業	15,958	△ 606	△ 1,605	16,564	17,563
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	19,125	△ 699	△ 1,126	19,824	20,252

## ③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
中小企業等貸出金残高	3,023,422	17,824	73,779	3,005,598	2,949,643
中小企業等貸出比率 (%)	71.27	0.11	0.27	71.16	71.00

## ④消費者ローン【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
消費者ローン残高	1,482,777	630	30,603	1,482,146	1,452,174
うち住宅ローン残高	1,461,255	723	30,330	1,460,531	1,430,925
うちその他ローン残高	21,521	△ 93	272	21,614	21,248

## 6. 国別貸出状況等

## ① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## ② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
中 国	109	6 △	86	102
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	109	6 △	86	102
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

## ③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。